

のぼる 倉 実 ししくら登県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

首都直下地震に備えた対応を!

相互応援協定の課題を提起

千葉市花見川区選出で、県議6期目の宍倉登(ししくら)のぼる(倉登)は、昨年12月8日に行われた定例県議会の一般質問に登壇し、首都直下地震に備えた防災対策をはじめ、再生可能エネルギーの導入促進、「千葉県国際戦略」のあり方など多方面の行政施策について、森田知事ら県執行部の積極的な答弁を求めました。

この中で、これまで別々に行われていた上下水道の料金徴収の一元化が、千葉市では今年1月4日から実施されること明らかにされ、宍倉議員は、「円滑なスタートに万全を期し、利用者のサービス向上に配慮するよう」強く要望しました。宍倉議員のその他の質問と合わせ、特集しました。

宍倉議員 県は地域防災計画を見直すなど、防災対策の強化を図ってきました。しかしながら、首都直下地震が発生した場合、首都圏で広域的に甚大な被害が生じることが予想されます。本県を含む9都県市では、相互応援協定を締結していますが、このような事



本会議場の壇上に立つ宍倉議員

と考えられますが、県はどのような対策を行なっているのか。

森田知事 首都圏が同時に被災する首都直下地震のような大規模災害が発生した場合、被災自治体単独での対応には限界があり、また、近隣都県市からの応援も難しいことから、全国から消防や自衛隊などの応援を円滑に受け入れ、災害対応に当たることが重要です。

このため県では、平成28

年3月に「大規模災害時における応援受入計画」を策定し、県外からの応援部隊や物資、ボランティアなどを円滑に受け入れ、迅速、的確に被災地の支援を行なうことのできる体制を構築したところです。

また、県では全国知事会などと協定を締結し、全国の自治体と相互に応援し合うこととしており、今後とも応援体制の一層の強化を図ってまいります。

正しい防災知識を

宍倉議員 首都直下地震の被害を軽減するためには、県民が正しい防災知識に基づいた対策を行なう必要があると思いますが、県の取り組みはどうか。

森田知事 災害発生時の被害を軽減するためには、県民一人ひとりが、生活している地域の災害リスクを知り、家屋の耐震化、家具の固定、水や食糧の備蓄、避

再生可能エネルギー導入を

宍倉議員 エネルギー政策は、国が取り組むべきものですが、再生可能エネルギーの導入促進は、地域の活性化に資するもので、積極的に取り組むべきと考え

ます。導入促進に向けて、県はどのように取り組んでいるのか。

商工労働部長 県では、民間事業者等に対し、ワンストップ窓口による支援や、市町村と連携した取り組みへの助成を行なうとともに、住宅用太陽光発電設備に対する補助により、県民の取り組みを促進しています。また、県自らも浄水場や鉄道沿線等の県有地などを活用した導入を図っているところ

です。

さらに、外房地域では、洋上風力発電の高いポテンシャルを有していることから、漁業関係者や市町村等と連携し、洋上風力発電の具体化に向け、導入可能性の検討を進めています。

「あこがれ」

本年は、明治維新から百五十年という節目の年に当たります。私たち国民は、過ぎ去った過去にあまり関心を示さないと云われます。しかし、この近代国家百五十年の道のりは、これからの私たちの指針となる大切な経験であります。振り返る良い機会になると思

以前、ブータン王国の幸福度が高いと評判になりましたが、それを証明するような調査

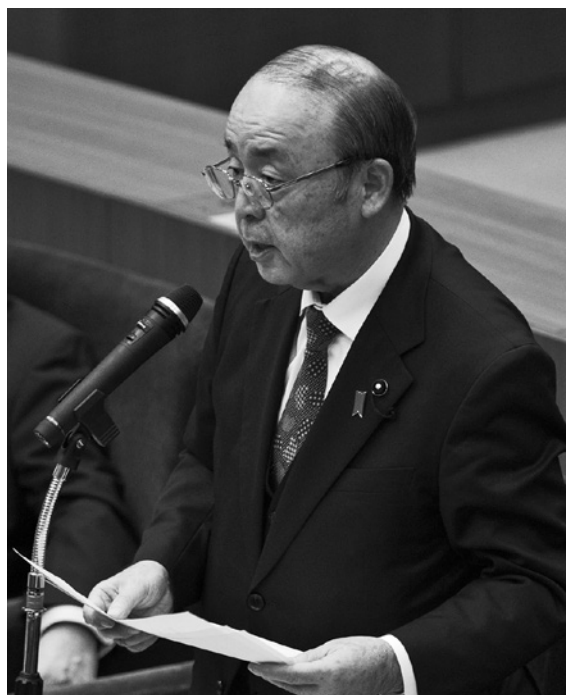
「幸せな人生をつくるもの」として、家族や友人、地域社会の人々などの信頼度の高い関係、いい人間関係が幸せな人生の根拠だと判明し

千葉県議会議員 宍倉登

「千葉県国際戦略」

効果的な国際施策の展開を!

幕張新都心の新駅設置で要望



自席から再質問に立ち上がる宍倉県議

企業の活路を求め

宍倉議員 わが国では、国家の枠を超えた地球規模での経済のグローバル化が進む反面、国内では少子・高齢化の進行により、人口や市場は縮小の方向に進んでいます。今後、企業が活路を求めるとは、海外発展を図ることがますます重要になると思います。

そこで伺います。県は、8月に「千葉県国際戦略」を策定しましたが、この特徴は何か。

総合企画部長 「千葉県国際戦略」は、「世界の活力を取り込んだ県経済や文化の活性化」を目標に、県における国際的な施策や事業を

12月県議会一般質問に登場

象とする国や地域を定めた点に特徴があります。

具体的には、すでに交流のある国として、タイ、マレーシア、台湾を、また今後、交流の進展が見込まれる国として、インドネシアやフィリピンなどを掲げ、これらの国々に対して、積極的に施策展開することとしています。

事業費は約180億円

宍倉議員 幕張新都心拡大地区における新駅設置に向けた協議状況はどうか。

企業土地管理局長 新駅については、基本調査において概算事業費が駅舎で130億円、自由通路50億円、合わせて約180億

円という結果となったことから、事業費の縮減について、JR東日本に対し、その方針を確認することともに、千葉市を中心に関係者間で新駅設置に係る費用負担のあり方について協議しているところとす。

この中で、事業費の縮減

については、JR東日本から概略設計で検討できるとの説明があり、また、自由通路については千葉市から、駅舎との同時期の整備は行わず、将来の課題としたいとの説明がありました。

今後、千葉市から駅舎に係る事業費の負担について協議していくため、地元企業が2分の1、残りをJR東日本、千葉市、企業土地管理局で均等に割った6分の1ずつとする負担割合の案

花見川の簡易代執行

宍倉議員 花見川区を縦断する「花見川」は、区のシボル的な存在であり「地域の貴重な資源」です。しかし、数年前から河川敷で畑の耕作や釣台の設置など、不法占用が目立つようになりました。県では不法工作物を撤去するため、簡易代執行を実施したと聞いていますが、実施結果はどうだったのか。

県土整備部長 花見川では、汐留橋からその上流の天戸大橋までの左右両岸において、畑や釣台等の不法占有物件が顕著になったことから、本年3月に汐留橋から途中の亥鼻橋に至る左岸1キロについて簡易代執行を実施しました。

が示されたところです。

要望 新駅の設置に当たっては、新都心の区域内に限らず、もう少し広域的な交通アクセスの改善など、周辺住民へも効果が行き渡るよう、千葉市と連携して協議を進めてもらいたい。

また、自由通路の設置については、新駅周辺の土地利用を含め、地域の活性化という観点から、関係者間で協議していただきたい。

再度、不法占有されないよう監視を強化するとともに、今後の土地利用について、地元千葉市と協議してまいります。

サイクリングコース

県土整備部長 「花見川サイクリングコース」は、河川の管理用道路を利用し、千葉市が整備したサイクリングロードです。現在、市では既存のサイクリングコースを有効活用し、印旛沼のルートと連携



発言を求める宍倉県議

上下水道料金 1月4日から徴収二元化

宍倉議員 上下水道料金の徴収二元化の実施まで1か月を切った現在、どのような取り組みが行なわれているのか。

水道局長 上下水道料金の徴収二元化については、平成24年に県営水道給水区域内全11市からの申し入れを受けて、協議を開始し、検討を重ねてまいりました。その結果、まず千葉市、成田市、市原

市、鎌ヶ谷市の4市との間で、平成30年1月4日から実施することとしました。

いよいよ二元化がスタートする今年度は、お客様への周知・広報を徹底するとともに、水道局職員はもとより、関係市や検針会社等の職員を含め、新しい料金システムやお客様対応に関する研修などを行ってまいりました。

一元化スタート後も、

お客様からの個別・具体的な問い合わせに対し、丁寧に対応するなど、お客様サービスの一層の向上に努めてまいります。

要望 来年1月からの万全を期するとともに、お客様サービスの層の向上にも十分配慮するよう、要望します。

また、まだ二元化に参加していない7市に対し、その早期参加に向け、千葉県水道局として積極的に働きかけるよう、強く要望します。